

明治日本における機械取引:新商品としての機械とその衝撃

Machine-dealers in Modern Tokyo and Yokohama:  
Machinery as new commercial goods and emerging  
alienness

飯塚 陽介  
(一橋大学大学院商学研究科 特任講師)

Yosuke Meshitsuka (Hitotsubashi University)

Jul 2009

*No.101*

## 要旨

明治日本における機械取引：新商品としての機械とその衝撃

一橋大学大学院商学研究科  
ジュニアフェロー（特任講師） 飯塚陽介

戦前日本における機械取引の実態は未だ明らかではない。本論では、西洋渡来の科学技術を体化したモノとしての「機械」を取引することが、日本人商人に対して、どのような衝撃を、またいかなるタイミングにおいて与えていたのかを歴史的に検証した。その結果、機械の異質性は、初期の機械取引においては横浜の外国人商社や引取商による情報サービスに依存することができたが故に、当時の日本人商人にとってはそれほど深刻な経営課題をもたらすものではなく。国内での機械利用が高度化し、新規需要を開拓する上での工学的知識に優れた人材の役割が増大した明治 30 年代に、これらの人材の統制を巡る「店員行為問題」という形で初めて機械という商品の性質が経営上の課題結びついてきたことが明らかとなった。

### 《Abstract》

## Machine-dealers in Modern Tokyo and Yokohama: Machinery as new commercial goods and emerging alieness

Yosuke Meshitsuka (Hitotsubashi University)

The purpose of this article is to investigate what problems merchants confronted through trading machinery in Meiji era. Especially, I focused on labor-management relations in machine-dealers and importance of technical knowledge in trading machinery.

Some researcher indicated many degreed engineers worked for trading firms. But, in fact, almost all of the “merchant-engineers” worked for big concerns. So, It is still vague how Japanese traded those alien things generally. In fact, in early Meiji period, trading for machinery didn’t require some technical knowledge because foreign engineers who operated trading houses in Yokohama offered advice about technological issues.

But, after Japanese-Russo War (1904-05), machine-dealers became to need technical knowledge of their clerks and themselves, because their customers who had have some machinery already, demanded more convincing statements.

Knowledge embodied human-being. So, clerks could transfer opportunistically. Merchants responded this employment-related issue aggressively. They organized an association for controlling their clerks in 1911.

戦前日本における機械取引の実態は未だ明らかではない。本論では、西洋渡来の科学技術を体化したモノとしての「機械」を取引することが、日本人商人に対して、どのような衝撃を、またいかなるタイミングにおいて与えていたのかを歴史的に検証した。その結果、機械の異質性は、初期の機械取引においては横浜の外国人商社や引取商による情報サービスに依存することができたが故に、当時の日本人商人にとってはそれほど深刻な経営課題をもたらすものではなく、国内での機械利用が高度化し、新規需要を開拓する上での工学的知識に優れた人材の役割が増大した明治30年代に、これらの人材の統制を巡る「店員行為問題」という形で初めて機械という商品の性質が経営上の課題結びついていたことが明らかとなった。

## 1 はじめに

本論の目的は、明治期の日本において新奇な商品である「機械」がどのような人々によって、どのように取引され、またその新奇性ゆえにどのような課題をいかなるタイミングによって生じさせていたのか、を明らかとすることにある。

安政の開港と同時に日本国内に流入した諸機械は、「工場」での生産活動から運輸・通信あるいは軍事といったあらゆる分野にわたって急速に普及した。勿論、国内で使用されたのは輸入機械ばかりではなく、それらを国内で模倣生産した、あるいは輸入機械を構成する要素の一部のみを採用して木工など日本在来の技術と組み合わせられて構成されたより簡素な機械が使用される場合も多かった。とはいっても、機械を日常のさまざまな場面において用いるというアイデアそれ自体が浸透していたのは確かである。

このような諸活動への機械利用の普及が、それに関連する機械商業の発達を促したであろうことは容易に想像できる。これまでも複数の研究者の手によって、当時の機械商業や機械市場の実態について検討が進められてきた。先行研究における機械商社への主要な関心は、彼らの取扱商品構成への検討を通じて、明治期の国内機械市場を間接的に観察することに置かれていた。こうした観点から行われた代表的な業績は、麻島昭一による三井物産の機械取引への包括的な調査と、沢井実による外国商社・有力邦商の代理店契約のあり様に関する検討である(麻島,2001;沢井,2000b)。これらの研究は、当時の日本においてどのような機械が、またどのような製造者の手によって製作されていたのかについて新たな知見を与えるものであった。しかしながら、これらの研究では、機械取引の実情への関心は皆無ではないものの、あくまで副次的なものとされてきた。

その他にも、新市場の開拓や技術普及との関連で機械商の役割を指摘した諸研究(岡部,2003;内田,1990)や、両大戦間期における中小機械工場群の発達を支えた制度的条件として機械商・機械工具商の存在に言及した研究などが見られるものの(沢井,2000a)、これらの研究もまた対象とする時期を異にするなどの理由で、明治期の機械商の実態について明らかとするものではなかった。こうした先行研究に対して、本論は「機械」が日本人商人の手によってどのように取引されており、その新奇性が彼らにどのような課題をもたらしていたのか、という素朴な疑問に応じることを目的としている。

明治日本における商品としての機械の新奇性は、それが近世以前の日本に存在したあらゆる商品とも異なり、特定の組織や産業地域の特殊な知識のみならず、それらとは独立して蓄積された普遍的な科学知識や技術知識の体系にも基盤を置いている点にある。これらの知識の体系は西洋社会の文脈において蓄積されたものであり、近世以前の日本社会とは基本的に異質であった。こう

した商品としての機械の性質は、次のような疑問を生じさせる。第一の疑問は、当時の商人はどのようにして、必要とする技術的知識を確保していたのであろうか、というものである。第二の疑問は、こうした新奇性が商人の経営にどのような課題を生じさせたのか、というものである。

一つ目の疑問に対して先行研究に回答を求めれば、内田星美や沢井実、あるいは米川伸一によって指摘されてきた商業に従事する学卒技術者つまり「商社技術者」の存在にゆきつく(内田,1979;沢井,1995;Yonekawa,1984)。工学系教育機関の卒業生の就職先を分析していく中で、これらの研究者たちは明治後期の時点で、商社に勤務する学卒技術者が三井物産や高田商会、大倉組を中心として相当数存在していたことを示してきた<sup>1</sup>。内田は、明治33(1900)年には、高工卒を中心として34名の学卒技術者が商業に従事していたことを明らかとしている。この人数は、民間のあらゆる産業の間で、鉱山(168名)、私鉄(153名)、紡績(77名)、造船(69名)の次に多い(内田,1979)。

工学的知識を備え、外国語にも精通する学卒技術者を採用することはもともと有効な選択肢であったことは間違いない。ただし、商業に従事する学卒技術者のほとんどは三井物産・高田商会・大倉組に勤務する事実は、逆にそれら以外の大多数の商社・商店においては学卒技術者の採用が一般的ではなかったことを意味している。そもそも、中小零細規模の商人にとり、少なくとも出現当初は稀少であった学卒技術者を、諸官庁や大企業と争って採用することは困難であり、一部有力商社による学卒技術者の採用はむしろ例外的な事例であったとも考えられる。

次に、二つ目の疑問に関連しては、麻島(2001)が三井物産の「支店長会議議事録」に依拠して、機械部門要員の処遇を巡る問題が見られた可能性を指摘している。三井物産は明治40(1907)年7月に営業部より独立させた機械部の人員の大幅な拡充を進め、大正後期までに機械部は物産社内最大級の部門へと成長を遂げた。しかしながら、商社技術者に対してその特殊性を考慮した処遇が行われなかったことが彼等の士気に悪影響を与えるという、機械部門特有の管理上の問題も生じていた。こうした事実は機械取引が、従来の商取引とは異なる人材を必要とするが故に経営上の課題を生じえる側面があったことを示唆しており興味深い。ただし、麻島はこの件について踏み込んだ検討を行っておらず、学卒者の採用が例外事例であったことを考えればこの知見を一般化することには難がある。したがって、多くの機械商において、機械の新奇性がどのような経営課題を引き起こしていたのか、についてはこれまでのところ明らかとされてはいないと言えよう。

以下で明らかとする事実の要点をまとめれば以下のようになる。

第1に、明治の東京においては、小汽船を活用した海水運業が発達し、これと関連して機械器具・輸入船具といった補修財の恒常的な需要が発生していた。それに応じて、近世以来の船具商を中心とした人々が機械取引に参入していた。これらの商人は、機械とは本来縁遠い人々であり、機械に関する素養には欠けていた。

第2に、これらの商人による取引を補完していたのが横浜の機械取引に特化した外国商館と引取商によって構成された機械市場の存在であった。横浜には外国人技術者が経営する機械取引に特化した商館が存在しており、彼らは日本人商人に助言や輸入取引の仲介を行っていた。

第3に、日露戦後に産業活動に機械利用が普及する機械化のプロセスが一段落すると、新しい機械需要を創出するために、個々の機械の差異を使用者が認知してもらう必要が生じた。個々の機械の特長を説明することが出来る、工学的な知識に通じた人材が機械商の営業において重要な役割を果たすようになった。しかし、こうした人材は、しばしば処遇の高低を理由として機会主義的な職業移動を繰り返したために、機械商の間では店員の統制が問題となった。

なお、本論の以下の議論では機械について特に工作機械、鉱山機械あるいは農業機械といった分類を必ずしも想定していないため、個別分野ごとの特殊な事情に照らして流通業者の内情を

<sup>1</sup> 内田(1979)、沢井(1995)、Yonekawa(1984)。近年では麻島昭一が三井物産について社内資料から同様の知見を得ている(麻島,2003)。

明らかとしていくことはできなかった。

## 2 初期の機械取引

### 2.1 蒸気機械西洋船具商

本節では、明治初頭の東京において機械類を取引していた商人たちが、実は機械に関わったいかなる経験もないような人々で構成されていたことを明らかとする。

東京における機械商業の嚆矢については、従来明らかとされてはいない。しかし、当時の関係者により明治17・18(1884・5)年頃の「機械屋」として回顧された22人の商人について、そのほかの資料に記載された取扱商品を検討すると、機械屋とされた商人の多くが船具取引を同時に営む人々であったことが判明する(表1参照)。東京における初期の機械取引は、海水運業と密接に関連していたのである。

明治21(1888)年に創設が申請された「東京蒸気機械西洋船具商組合」は、その三年前に同業組合準則が布告されたばかりという時期から考えて、おそらくは機械商業に関わる同業組合としては東京では最古の事例と思われる。この組合は、組合規約の第1条で「当組合ハ西洋形船舶汽缶用機械金具地金及西洋形船々具ヲ販売ナス者ヲ以テ組織ス」と規定するように、蒸気動力の利用の有無を問わず西洋形船舶に使用される蒸気機械の部品及び西洋船具を取引する商人によって構成されていた。組合設立時の構成員は34名であり、東京府知事高崎五六に提出された同業組合の設立願には「府下拾五区内同業者四分ノ三以上ノ同意ヲ以」とあることから、上述の営業業種に該当する商人は東京市内に多い場合には45名前後存在していたこととなる<sup>2</sup>。

こうした商人が出現する背景となったのが、小汽船を用いた水運業の拡大である。小汽船を用いた水運業、海運業は近世以来の水運網の代替と、築地・横浜の二つの居留地を結ぶ海運業という形で出現した。内国水運については、明治10(1877)年に蒸汽船通運丸を用いて、日本橋小網町河岸より江戸川、利根川を経て常陸国鉾田に至る航路を開いた内国通運会社を先駆けとして、永島良幸などの水運業社が叢生した<sup>3</sup>。他方で、江戸・横浜間の水運は、築地に居留地が設置された明治元(1867)年に蒸汽船ライオン丸を用いた曳舟運送が開始されたのを端緒として、明治5(1871)年には、岡本和助等も東京、横浜間一日ニ往復の通船を開始している<sup>4</sup>。

こういった小形蒸汽船を用いた海水運の発達は新規造船への需要をも生み出し、それに関わる機械用具への需要もまた発生させていた。内国通運会社では、深川区富川町に造船工場を設立し、自社船舶の建造に充てていた<sup>5</sup>。その他の水運会社でも石川島造船所などの近隣の造船所で船舶を建造していた事例が散見される<sup>6</sup>。

当時、海水運業に利用されていた小形蒸汽船の船舶寿命はかなり短命であり、修繕や新造船に伴う機械器具類への需要は相当な規模であったと推察される。東京府では明治15(1881)年8月

<sup>2</sup> 「東京蒸汽機械西洋船具商組合設立願」(東京都立公文書館所蔵)。

<sup>3</sup> 東京都中央区役所編『中央区史(中)』東京等中央区役所、1958年 408-409 ページ。

<sup>4</sup> 『中央区史』413-414 ページ。

<sup>5</sup> 内国通運株式会社編『内国通運株式会社発達史』内国通運株式会社、1918年 70 ページ。

<sup>6</sup> 明治21(1888)年3月から翌年7月にかけて芝浦の田中製造所に勤務していた小野正作の回顧によると、田中製造所では明治21年に最初の民需向け生産として船用機関を製作している。この機関は船大工石川竹次郎が建造した船体に据え付けられた。小形蒸汽船の建造に際しては、このように新旧の技術が組み合わされていたのである。(「小野正作回想録」鈴木淳編『ある技術家の回想：明治草創期の日本機械工業界と小野正作』日本経済評論社、2005年 485 ページ)

と翌年6月の2つの時点で府下に定繫されていた小形蒸気船の調査を行っている<sup>7</sup>。これらの調査を比較参照すると、当時の小形蒸気船がかなり短期間の間になんらかの事由で交替をしていたことを読み取ることが出来る。すなわち、81年8月時点で53隻みられた小形蒸気船のうち23隻は次の調査時には見られなくなっていた。そして、82年6月の時点では、前時点から継続して報告された30隻とは別に新たに15隻の小形蒸気船の姿が確認された。

勿論、東京府によるこれらの調査の網羅性に問題があった可能性は否定できないし、他府県に定繫地点が移された可能性もある。しかし、かなりの数の小形蒸気船が老朽化ないし事故などにより、短期間で交替を余儀なくされていた当時の情勢を推察することができる。実際、粗悪な小形蒸気船が多数運航されていたことを示唆する資料も存在する。明治15(1881)年に設立許可が申請された東京湾内汽船安全会社の設立旨趣書には以下のように述べられている<sup>8</sup>。

現今我東京ノ灣内各港エ往來スル所ノ汽船都テ數号アリ、互ニ捷ヲ競ヒ便ヲ争フテ相下ラサルモノハ航海ノ常勢ニシテ怪ムニ足ラズト雖トモ、之ガ營業ヲ為スモノ、其競争ヨリシテ濫ニ危険ヲ冒シ賃金ヲ下シテ疲弊ヲ相持チ、復タ損益ヲ問ハズ遂ニ船身ノ堅脆機器ノ精否ヲモ顧ミルニ暇アラサルニ至リテハ、徒ニ乗客ノ疑懼ヲ懷クミナラス、萬一災厄ノ事アルニ遭ハバ、其不注意ノ罪果シテ誰ニカ歸セン、豈恐レテ警メザルベケンヤ。(以下略)(引用者注:強調は引用者)

明治前期の東京では多数の群小の水運会社が設立されており、それらが激しく競争した結果として、船舶そのものの品質が見過ごされるような事態が生じていたのである。船体と附属品についての用件を規定し、毎年一度の船舶検査を課した「小形旅客汽船取締規則」が明治15(1881)年に布達された背景には、こうした東京周辺の湖川および港湾における水運業の実態への問題意識があったのであろう。

このようにして、海水運業での機械利用の拡大とそれに伴う機械用具への需要が出現したことに呼応するかたちで、近世以来の船具商がこれら新しい商品の取引に進出すると共に、事業機会を明敏に察知した個人の起業による新興船具商もまた登場することとなった。近世以来、京橋区越前堀、霊岸島附近に立地していた船具商の中からは、大村五左衛門のように西洋船具類の取引に進出するものも出現した<sup>9</sup>。その一方で、信州の一農家の出身でありながら、水運会社の社員として勤務する中で船舶に使用される機械用具への需用の増大を見て取り、明治7(1873)年に船具商を開業した鈴木禰兵衛のような例もみられた<sup>10</sup>。

企業勃興期を経て、各地で産業が発達すると。これらの産業を主要な取引先とする商人が出現した。明治24(1890)年に創業した塚本藤三郎商店は、紡績業や石油業などを主要な顧客として、それらの産業における機械利用に伴って生じる補修部品、器具・用品類の供給に依っていた(飯

---

<sup>7</sup>明治14年8月1日現在のデータについては、「府下船舶調査」『東京市史稿』市街篇第65巻、明治15年6月30日現在のデータについては「西洋船舶調」『東京市史稿』市街篇第66巻を参照した。「西洋船舶調」は湖川及び港湾でのみ運用される汽船したがって小形蒸気船を対象とした調査である。前者はより大馬力な汽船と西洋形・日本形双方の帆船をも調査対象としているが、ここでは「小形旅客汽船取締規則」の定義に準じて公称馬力50未満の汽船のみを小形蒸気船として抽出した。

<sup>8</sup>「東京湾内汽船安全会社設立趣旨書及規則」『東京市史稿』市街篇第65巻。

<sup>9</sup>東京製綱株式会社100年史編纂委員会編『東京製綱100年史』東京製綱株式会社、1989年 48ページ。

<sup>10</sup>「信州山中一農家の子息百萬圓の船具商となる」『商と工』第3巻第6号。

塚,2007)。

## 2.2 粗悪な国産模造品

しかし、これらの商人たちは、その出自からも推察されるように機械器具類の素養に欠けており、自らの商材であるそれらの品々について、その品質を評価する能力すらほとんど持ち合わせてはいなかった。

先述のとおり、水運業者間でのコスト競争の激化は草創期の機械加工業に格好の市場を提供していた。船具商は仲介業者として機械部品の模造を依頼する役割を果たしていた。「東京蒸気機械西洋船具商組合」の組合規約は製品の品質向上への取り組みに関する条項を複数含んでいる。それらを列挙すれば、次のようになる<sup>11</sup>。

第七條 製造品ニハ最注目其精粗ヲ鑑査シ、外装ノ美ナルモ製法ヲ略シ或ハ原料ニ粗悪ノ品ヲ用タルガ如キ總テ持久ニ耐難キ等ノ物品ハ販賣セザル様厚ク注意スベシ(引用者注:強調は引用者)。

第十條 本業物品製作人ニシテ、組合員ヨリ依頼セシ物件ニ付既ニ前金ヲ領収シテ屢々約定期限ヲ違ヒ、又は甚敷製法ヲ略シ、爲ニ組合員江非常ノ損害ヲ被ラシムル等其他總テ不適當ノ所為屢々ニ及ビ、該依頼者ヨリ事務所へ届出ルニ於テハ、頭取ハ事情取糺シ、果シテ事實ナルトキハ組合員へ通報シ、該製作人へハ製品ヲ依頼セザルモノトス。

これらの条項からは、船具商が安価な機械部品・船具の調達先として国内の金属加工業者を利用していた状況を読み取ることができる。実際、鈴木禰兵衛は外国商館を通じた輸入取引への不便さを理由として、「自ら各種の機械道具を工夫して之を製作した」とされる<sup>12</sup>。

しかし、これらの条項からは同時に、製作の外注に際して、その原料・製法あるいは最終的な製品の品質について、商人が十分なモニタリング機能を発揮していなかった状況をも読み取ることができる。

勿論、商人によるモニタリング機能の不備は、商人の品質維持向上に向けた意識の欠如に起因する側面もあったとも考えられるが、ある程度は彼らの知識不足に由来していた。例えば、先述の塚本藤三郎商店では、動力の伝導に用いられるベルトを受注した際に、服飾向けの皮革によって模倣生産を試んでいる。外見は模倣できたものの当然ながら、求められる強度を発揮できるわけもなく生産の試みは失敗した<sup>13</sup>。商人は、知識の不足ゆえに気軽に模倣生産に取り組み、その結果として本来備えるべき性能を発揮できない外見のみの模造品を多く生み出していたのである。

## 3 横浜の機械商業

前節で論じたように、初期の機械商は機械と縁のない人々を多く含んでいた。興味深いのは、そういう彼らであっても機械類の取引が可能であった点である。その背景を知る為には、当時の機械取引の構造についてやや踏み込んだ検討が必要となろう。

本節では、開港地横浜における機械取引について検討を加える。明治の横浜は、新品・中古品の機械類および金物類の輸入港として神戸港と並んで国内で卓越した地位にあり、近隣の東京は勿

<sup>11</sup> 「東京蒸気機械西洋船具商組合設立願」。

<sup>12</sup> 「信州山中一農家の子息百萬圓の船具商となる」

<sup>13</sup> 佐藤貞雄編『創業五十年史』塚本商事株式会社、1940年 21～22 ページ。

論のこと大阪の商人もはるばる横浜まで商品を買付けに訪れるほどであった<sup>14</sup>。表 2 から明らかのように、機械類輸入に占める横浜港のシェアは、近畿地方での紡績業の興隆に伴って関連機械類の輸入が神戸港を中心として活発化する中で低下する傾向にあったが、それでも複数の機械類について最も重要な輸入港の地位を維持していた。以下では、従来ほとんど知られることのなかった、機械取引に特化した外国商館と日本人引取商の機能を紹介しよう。彼らの存在こそが、機械に関わる素養に欠如した日本人をして、機械商とたらしめていたのである。

### 3.1 機械取引に特化した外国商館

明治前期の横浜で機械取引の中心にあったのは、後には日本への機械輸入において中心的役割を担うジャーディン・マヂソンなどの有力外国商館ではなかった。石井寛治によると、ジャーディン・マヂソンは明治中葉の時点でも機械類を副次的な取扱品とみなしていた(石井, 1984)。明治前期の横浜において機械取引の中心にあったのは、小規模でも機械に特化した外国人商人たちであった。

横浜の日本人経営の機械商である田中茂商店で店員として勤務していた園村道太郎によると、明治前期の横浜における機械取引で主導的な立場にあったのは、T.Rose & Co.とAnnand.co、Whitfield & DowsonそれにEagle Foundryの4店であった。なかでも、T.Roseは横浜で最も早く機械金物類を取り扱うようになったとされ。「トーマス・ファース(引用者注:原文ママ)へ行けば大抵分つたものです」というように、鋼材から始まり、機械工具、鋸、ブラシに至るまで多彩な商品の在庫を有していた<sup>15</sup>。

これらの外国商社について明治前期の*Japan Directory*における記載内容を整理したのが表3である。ただし、明治5(1872)年時点で廃業して、東京に経営者が転居したEagle Foundryは除外してある。

営業業種の記載の変遷を見ていくと興味深い事実気づかされる。それは、彼らがしばしばEngineerすなわち「技術者」として記載されている点である。Whitfield & Dowsonsに至っては横浜を代表する鉄工所の経営者でもあった。すなわち、明治前期の横浜の機械商業で活躍していたのは、外国人技術者だったのである。当時の横浜では、造船・鉄工業などを経営する外国人技術者が多数居住していたことは、近年の鈴木淳の研究においてすでに紹介されている(鈴木,1996)。彼らは、機械輸入に際しても、その専門知識を日本人商人に提供していたのである。先述の園村は、日本人商人とこれらの外国人技術者との関係について次のように述懐している<sup>16</sup>。

その時は皆さんが微々たるものだから、直接輸入したわけではない、直接したのはずっと後のことです。明治二十八年頃からです。その前は皆外国商館に入つてみた。外国商館では六十九番といふのがあつて、英国人のウイツチ・フルダーズシ(引用者注:Whitfield & Dowsonのこと)、この人はエンジニアで、大きな鐵工所を經營してゐました、何んでもやりました。(略)、で、ウイツチのところへ相談に行く、分らない所は聞きに行く。さうして輸入して貰つて、それを東京のお客様に納めたものです(引用者注:強調は引用者)。

<sup>14</sup> 「鐵工界六十年の回顧」『日刊工業新聞』1934年6月6日付。

<sup>15</sup> 『機械商秘史』12-19 ページ。なお、これらの外国商館の経営は必ずしも安定的なものではなく、Eagle Foundry は英国系総合商社 Lane, Crawford & Co.の商会員であった Alan Owston が独立開業して機械金物類の取引に参入すると廃業に追い込まれている。(『機械商秘史』59-60 ページ)

<sup>16</sup> 『機械商秘史』15 ページ。



前節で紹介したように、機械類を取引する日本人商人が東京で多数出現することが出来たのは、必要に応じて、横浜の外国人技術者からの助言を得ることが出来たためと考えられる。あらゆる人々にオープンな形で存在する専門知識を活用できたことが、機械類を日本人が取引する上での障害を軽減していたのである。

### 3.2 日本人引取商

機械類と隣接する商品分野である鉄鋼輸入については、長島修により引取商体制の存在が指摘されているが(長島,1998)、機械輸入においても仲介者として引取商は大きな役割を果たしていた。東京の機械商が外国商社と取引する際には、横浜の日本人商人が引取商として仲介する 경우가多かった。後述する植木万里は次のように回顧している<sup>17</sup>。

日本の機械は殆ど西洋人の手から入って居たやうに思ふけれどもその次の機械商は横濱に居られる方が言葉が通じなかつたものだから、所謂引取屋といふものがあつて、その引取屋さんが商館の間に入って、それぞれの賣買の労を取つて居つた、(以下略)。

植木の回顧は、横浜での外国人と日本人間での取引において、英語と日本語の双方を理解する商人・ブローカーが両者を仲介していたことを示唆しており、当時の横浜における複数の商店・個人が介在する複雑な機械取引の様子を伝えている。こうした引取商は横浜以外の日本人商人と外国人商人との間の取引をも同様に仲介していたと考えられる。横浜では明治初年より外国商社からの直取引を行う日本人商人が出現していた。例えば、明治 3(1870)年に佐藤政五郎が「銅鉄船具引取業」を開始しており、明治元(1868)年に蚕卵紙及蚕糸商を開業した田中利喜蔵も明治 7(1874)年より銅鉄機械類及び附属品の直取引に進出している<sup>18</sup>。

横浜の日本人商人と外国人商人の間には私的な交友関係に支えられた継続的な関係が見られる場合もあった。例えば、明治 27(1897)年頃、田中茂と 179 番の Alan Owstonの間では、個人的な信頼関係に基づいた排他的な取引関係や月賦販売が行われていたとされる<sup>19</sup>。横浜以外の地域から訪問した商人が、引取商の仲介を経ずに外国人商人と取引を行うことは難しかった。

横浜の商人は仲介業者としての独占的な立場を享受するのみならず、明治 30 年頃には直輸入へも進出し<sup>20</sup>、彼等の中での成功者は社会的な頭職に名を連ねるようになった。例えば、明治 43(1910)年発行の『横浜成功名誉鑑』では田中茂について、銅鉄機械直輸入を通じて「頓に家産を興して紳商の列に入る」とされ、横須賀商業銀行、日本植民株式会社、東京石川島造船所などの重役をつとめる他、市議員、区議員、商業会議所議員といった頭職にも任ぜられていたと報じられている<sup>21</sup>。

ただし、引取商が一割以上にも上ったと言われるマージンを享受できたのは<sup>22</sup>、単に外国商社との間での排他的な関係の為のみではない。彼等は横浜での機械・金物類の取引において欠かせない機能を担っていたのである。

---

17 「鐵工界六十年の回顧(五)」『日刊工業新聞』1934年6月3日付。

18 松信泰輔『横浜成功名誉鑑(覆刻版)』有隣堂、1980年。

19 『機械商秘史』 19-20 ページ。

20 横浜の日本人商人は特定の商品分野から直輸入へと進出した。本節の記述は、機械輸入における外商支配から外商のコミッション・マーチャント化、そして日本人による直輸入という一連のプロセスが生じていた可能性をも示唆している。

21 『横浜成功名誉鑑(覆刻版)』。

22 『機械商秘史』 14 ページ。

欧米諸国から遠く離れた日本において、広範な機械・金物類のすべてを特定の外国商社が迅速に供給することは不可能であった。また、通常はこれらの商品を取引しない外国商社に委託商品として預けられる場合もあった。従って、在庫は常に各商館に分散して所在しており、仕入れのタイミングは一定ではなかった。引取商は、これらの在庫情報を常に収集しており、横浜に商品の仕入れに訪れた商人たちは彼らを仲介業者として活用することで最小限の労力と時間で所望の商品を発見することができたと考えられる。田中茂商店の店員であった園村道太郎は入店当時の引取商の商売について次のように語っている<sup>23</sup>。

当時われわれの扱った品物といつては、鐵類、パイプ、金物、機械類、鑪といったやうなもので、シヨベルなどもあつた。…。外國商館では、これらの品物をストックしてみた。だからわれわれにはこれが穴であつて、その穴を皆覺えてゐるのが、つまり商賣の秘訣なのであつて、東京から注文が來ると、そこへ買ひに行く。さうしてゐるうちに金もだんだんと出來て來て、外國製品の注文が來ると直接輸入するやつになつたのです。

外國商館や引取商の存在は、日本人商人が専門知識の内部化や、自ら探索活動を行うことに伴う負担から解放し、機械金物類という新しい商品の取引に雑多な人々が従事することを可能としたのである。

#### 4 ポスト「機械化」段階における機械商業

機械化を、「諸活動への機械の適用がもたらす積極的意義への認識が人々の間で普及し、その結果、現実に機械利用が拡大する一連の過程」、として定義すれば、明治30年代とは先行して機械化が進行しつつあった産業・地域においてひとまずそのプロセスが完遂されつつあった時代と言える。勿論、明治42(1909)年の『工場統計表』より計算された全国工場の動力化率が28.2%にとどまっていることからわかるように、この時代にあつても生産に機械を導入していない工場がむしろ多数派ではあつたが、中規模以上の工場への機械の導入はすでに完遂されつつあつた<sup>24</sup>。

ただし、すでに機械を導入した工場であっても、より高性能な機械、あるいは特殊なニーズに適合した機械への転換の可能性は残されていた。日露戦争前後に進展した鋳業用機械体系の電化は、その好例であろう(鈴木,1996)。

しかし、こうしたポスト「機械化」段階での機械需要の創出に際しては、機械を売り手から買い手へのより積極的な働きかけが必要とされた。なぜならば、新旧機械の代替における利点は、機械化の利点よりも不明瞭である為である。例えば、横浜ホーン商会で米国製工作機械の販売に従事していた奥田秀次は日露戦争当時の営業活動を回顧して、米国製旋盤を売り込む際に、工場主に従来使用してきた国産旋盤に優る性能を理解してもらうべく、一週間に二度の工場への訪問を繰り返して説得した苦勞を語っている<sup>25</sup>。

ポスト機械化段階の到来は、技術知識を内部化することから機械商が営業上の優位性を獲得することを可能とした。技術知識の蓄積は、新旧商品の差異を説明するセールス・トークを紡ぎだす

<sup>23</sup> 同上 19 ページ。

<sup>24</sup> 南(1976) 付表1、日本経営史研究所(2002) 表2-7。全製造業で見た場合、1909年時点で従業員規模30～49名の工場では63.7%、50～99名の工場では78.0%、100～499名の工場では87.1%、500～999名の工場では95.1%、1000～名の工場では100%の動力化を達成していた。

<sup>25</sup> 奥田秀次「回顧録」『商と工』第5巻第4号、「鐵工界六十年の回顧(七)」『日刊工業新聞』(1934年6月5日付)。

えでの素材となりえたからである。しかし、同時に技術知識の内部化は、機械商に管理上の課題をもたらしこととなった。ポスト機械化段階において、国内機械商業ははじめて「機械」の異質性に直面することとなったのである。

#### 4.1 セールス・エンジニアの出現

当初の機械商は、より在来的な商品を取引する商人と同様に、必要な人材の供給を近世以来の非専門的な商家労働力に依存していた。実際、先述の園村道太郎は、幼少期に丁稚として田中茂商店に入店している<sup>26</sup>。しかし、明治も後期となると、機械商に求められる要件に変化が生じた。明治 37(1904)年に小原電機商会に入店した山本敬蔵は、入店当時について次のように述懐している。

…機械を買はうといふ人は餘り機械のことに就て詳しくない、買つてもそれを完全に使いこなせないのですからカタログを読んで納得しうなことを言へば買ふ、それで非常に樂に商賣が出来たのです。

山本は買い手の機械に関する無知を指摘しているものの、同時に彼が入店したころの機械取引においては、機械類の特徴を説明する「納得しうな」論理が求められるようになったことをも読み取ることができる。体系的ではないにせよ、用語についての知識を備えた「セールス・エンジニア」と称すべき人々が活躍しうる余地が出現していたのである。

「セールス・エンジニア」は、実地経験や独修を通じて必要な知識を身に付けた。明治 30(1897)年創業のホーン商会に創業当初から勤務していた植木萬里は、取引先の職工や技術者からの教授と、商館主が米国から携行したカタログ類から、海軍の技官から「カタログ機械博士」と揶揄されるほどに豊富な知識を蓄えていた<sup>27</sup>。植木による専門用語を用いてのセールス・トークは、「わるく言へば人を胡麻化す」とも言われたが、顧客が語学上の問題からカタログを読解できない状況下で、効果を発揮したと言われる。

欧米メーカーのカタログ類を読み解くためには一定の語学力が求められる。明治 20 年代以降東京では各種の実業教育機関が出現し、多くの勤労青年に外国語教育の機会が提供されるようになった。例えば、明治 22(1889)年に創立された東京商業学校のカリキュラムでは、語学教育が重視されており、明治 43(1910)年当時の学科過程を参照すれば、一週間の講義の中で英語教育に割かれる時間は、予科では 24 時間中 10 時間、本科 1 年次では 24 時間中 6 時間、2 年次では 24 時間中 7 時間、3 年次では 22 時間中 5 時間に及んでいる<sup>28</sup>。

『東京商業学校四十年史』に掲載された卒業生名簿は、すでに初期の卒業生には薨去した者が多く、たとえ生存していても職業欄への記入状況が芳しくないなど、記載情報は限られている。それでも、塚本商店大阪支店長から転じて独立創業した水庭松吉(1898 年卒)をはじめとして、塚本商店の後藤嶋蔵(1917 年卒)、島田八十八(1923 年卒)、臼井勝彦(1924 年卒)、ウロコ商会の後藤太郎(1927 年卒)などのように、明治 30 年代以降の時期に、機械商に勤務しつつ夜間に通学して勉学を積んだ人々が出現していたことを確認することができる<sup>29</sup>。

明治 34(1901)年に創業された守谷商会では、「社員を工業とか経済の夜学に通わせて少く共専門學校卒業と同等のレベルにもつて行こうと心掛けられ」、「その通學の費用等は店の費用で賄

<sup>26</sup> 『機械商秘史』 102-103 ページ。

<sup>27</sup> 「鐵工界六十年の回顧(十五)」『日刊工業新聞』(1934 年 6 月 13 日付)。

<sup>28</sup> 東京商業学校編『東京商業学校五十年史』東京商業学校、1939 年 17-18 ページ。

<sup>29</sup> 「卒業生名簿」渋木直一編『東京商業学校四十年史』東京商業学校、1929 年。

われ」ていたとされる<sup>30</sup>。実業教育機関の活用は、店主の側によっても推進される場合があった。

こうして、表面的な理解に留まっていたものの工学用語を知悉し、営業において駆使することができる“セールス・エンジニア”と呼ばれるべき人々が、機械商店員の間で出現し、次第に増加することとなった。こうしたセールス・エンジニアたちが、それ以前から機械を利用してきた工場に対しても、より高性能な機械類を売り込むことで新しい機械需要を掘り起こす役割を担ったのである。

#### 4.2 店員行為問題

前節で論じたように、機械取引において技術知識を駆使できることの有益性が高まったことは、同時にそうした知識が商店にではなく個々の店員に体化したものであるがゆえに、機械商に対して彼らの統制という課題をもたらした。そもそも取引において技術的知識の有無が重要となる機械という商品の性質は、近世以来の商家経営における慣行とは必ずしも合致するものではなかった。

近世商家の人材養成はオン・ジョブ・トレーニングに基盤を置いていたとされる<sup>31</sup>。幼少年者への個々の商家組織に特有な経験やノウハウの徹底は、自家の目的に応じた人材の確保を図る上では利点を有するのみならず、経営や商取引に関わるノウハウを既存商家が独占する状況下にあつては店員を統制する根拠ともなり得た。機械という商品の性質は、近世的な商家経営における雇用主と被用者との関係を根底から動揺させる可能性を秘めていたのである。ポスト機械化段階における技術知識の内部化傾向は、こうした潜在的な問題性を一挙に顕在化させたのである。

明治後期以降、東京の機械商の間では、店員の機会主義的な移動や独立開業が問題視されるようになった。周知のように、明治前期の中小商工業者にとって、店員・職員の管理は共通の課題であった<sup>32</sup>。近世期の中小商工業者の間での株仲間を通じた雇用規制が、明治元(1868)年に商取引の自由を謳う商法大意が布告され、さらに明治5(1872)年には明確に株仲間の賃金規制機能、雇用規制機能を否定した太政官布告第240号が布告されることで損なわれた結果として、全国の中小商工業者で雇用問題が深刻化し、取引秩序の紊乱とあわせて各地の在来産業が停滞する原因となった。しかし、その後、各地の自治体により同業組合の復活を通じた経済秩序の再建が試みられ、農商務省も明治17(1884)年の同業組合準則で同業組合の設置を容認し、一定の雇用規制機能を同業組合が備えるようになった。このように一般には雇用問題が解決に向かいつつある時期に、機械商における雇用問題は固有の事情から逆に深刻化したのである。

例えば、明治44(1911)年に組合員数49名で設立された東京機械金物商組合は、その目的の一端を団体的な行動による店員への統制においていた。組合の『二十五周年沿革誌』では機械商店員の気質について、「ハイカラであり、思想も清新であり、理智も發達してゐたので、容易に他の商賣屋の如く店主の駕御に服しない」傾向が見られたとされる。近世的な主従関係に基づいた労使関係を受容せず、処遇の高低によって移動を繰り返す店員への統制は機械商にとり団体的な統制を実施すべき重要な課題となっていた<sup>33</sup>。

大正4(1915)年、『商と工』誌上に「店員行為問題」に関して様々な人々から寄稿された合計6本の論文が掲載された。『商と工』は、大正2(1913)年に発刊された東京機械金物商組合の機関誌であり、「東京機械金物商組合録事」として毎号、組合および関連団体の動静が報告された。ただし、掲載される記事・論稿は東京の機械商工業の枠内に限られず、産業・経済一般の問題をひろ

<sup>30</sup>守谷正毅『創業満五十年を顧みて』非売品、1953年 11ページ。「工業とか経済の夜学」とされていることから、工業学校も機械商店員の習練の場として活用されていたことが推察される。

<sup>31</sup>近世商家の雇用制度あるいは人員養成システムについては多くの研究者が論じている（例えば、安岡・千本,1995;上村,1992;千本,1989;斎藤,1989など）。

<sup>32</sup>明治初期の地方在来産業を中心とした雇用問題に関しては、千本(1986)及び由井(1958)を参照。

<sup>33</sup>東京機械金物商同業組合編『二十五周年沿革誌』1936年 4ページ。

くその対象としており、機械商の経営上の問題を扱った論稿はかなり少ない。

そうした中で、「店員行為問題」については、実に第3巻第7号から第3巻第10号までの4号にわたって議論が繰り広げられており、この問題が当時の機械商にとって如何に切実なものであったかをここからうかがい知ること出来る。

論争は、組合執行部により「組合録事」に掲載された以下の提案をめぐって展開された。

- 一. 使用人中不正行為者取扱の件、組合員使用人中不正行為により解雇したる者(規約第二十條)は爾今直接関係ある電氣業組合及び大阪互親會其他へ交渉して其氏名年齢を相互に通牒し以て弊害除却の實行を圖る事。

右次ぎの總會時に議決として提出し、決議を以て實行する事。

同時期の組合規約は残存していないため、20条の内容を直接知ることは出来ないものの、店員行為問題に関する諸論文の内容と昭和期の組合規約に見られる類似の条項より推察すれば、不正行為を事由とした解雇者を組合員が再雇用することを一定期間にわたり禁止することを規定していたものであったと考えられる。上記の提案は、解雇者の氏名情報を隣接業種あるいは他地域の組合にも通報することによって抜け道を封じ、組合による雇用規制の実効性を高めることを求めたものであった。これに対して、第三巻第七号において機械商高橋章蔵が「呪はれたる機械金物商の店員」と題して、店主の高い見識を前提として、青年である店員への処分を厳格化することの危うさを説いて批判したことで、店員行為問題をめぐる論争が開始された。

高橋の批判に対して、組合理事である機械商榎田徳太郎が第三巻第九号に掲載された論稿「店員の不正行為に対する制裁は嚴重なれ」において応じた。榎田は、「思ふに近時一般店員の風儀は甚しく亂れ、徳義の觀念殆んど空しく、従つて主従の情義は没却され、多年恩顧を蒙れる主人に對し、報恩的行為を現はす者の如きは極めて稀れにして、例へば現在の地位より僅少の高給を以て迎ふる者あらば、十年の情義も他人の如く、直ちに去つて彼れに就つが如きは常に聞睹する所の事實なり」、として処分の厳格化は店員の機會主義的な姿勢の故であるとした。

榎田の反論に対して、機械商の店員と自称する長島生が応じ、店員の不正行為の原因は、主家・主人にある場合も多いとして、「果して然らば不正事に對する責任の歸着點は、罪を犯したる店員にあらざして主人」にあるとして、店員にばかり厳格な制裁処置の不当性を訴えた。

榎田と長島の主張は不良店員への制裁処置をめぐる結論においては対立するものであるが、機械商における店主と店員との関係に主従関係に立脚した雇用関係の存在を想定している点において両者は共通している。「機械」という近代を体現する商品を取引している商人の間であって、このような近世的な秩序観が再現されていたことは興味深い。

これに対して機械商野田正一は『商と工』第三巻第十号に掲載された「店員問題側面觀」において、より価値自由的立場からの批判を行っている。野田は、店員の学識や手腕について、「確かに優るものもある」として敬意を示した上で、店員と店主との関係は営業上の命令を下すものとそれを順守するものとの関係に過ぎず、「…僕の店では嚴肅なる店主の命令と云ふやうな事も考へられなければ店員と呼ぶやうな服従的の對象もあり得ない」と論じ、店員行為問題の基底にある主従関係に立脚した全人格的な雇用関係の前提それ自体を否定している。

このように機械商の間では、労使関係の前提となる世界観それ自体についての揺らぎが存在していた。野田が店員の学識に対して敬意を示し彼らを対等のパートナーとして理解しているところからも読み取れるように、営業活動において個別経営とは独立した技術知識の有用性が高まる中で、OJTを通じたノウハウの習得に基盤をおいた近世的労使関係の前提は崩れ、主従関係に立脚した労使観そのものが批判の対象とされるようになったのである。

## 5 おわりにかえて

本論の中では、開港以降にもたらされた機械にかかわる商業の形成について、その取引に必要とされる機械にかかわる専門知識がどのようにして商人たちによって確保されていたのか、またそうした知識を内部化することが機械取引をとりまく商店や個人にどのような影響を与えるものであったのかを検討してきた。本論文の内容については、冒頭で要約をしているので、ここでは繰り返さない。ここでは、本論文で得られた知見について、異なる社会より移転された商品が商業組織に与えるインパクト及びそのタイミングとその商品に体化された知識との関係という側面から若干の考察をすることで結びにかえることとしたい。新商品としての機械の性質が、日本国内の商人にとって問題化するのには、それが到来した当初の時期ではなく、国内の多くの場面において人々がそれを使用するようになった後の段階においてであった。

商品とは、知識を伝達する不完全なメディアとしての側面を有している。すなわち、生産の場において織り込まれた知識(製法に限らず、社会的、美意識的なものをも含む)は、消費の場で読み取られる知識とは全くの別物である(Appadurai, 1986)。勿論、生産と消費や使用に関する知識は相互に作用しあう関係にあり、例えば、生産と消費とが同じ社会的文脈の中で行われる場合には、人々が双方の知識について知悉しているために、生産における微細な相違が消費における評価と強く関連する。しかし、明治日本における機械のように、そのモノが生産された社会的文脈からはるかに隔絶されて使用される場合には2種の知識の間に密接な関係が成立しない可能性がある。

前節までで述べてきたように、初期の日本人商人は自らの顧客からの注文に応じる上では、引取商を介しての多段階的な取引を通じて結びつく横浜の外国人技術者の知識に依存していた。つまり、国内の機械取引において、機械の生産と消費に関する知識はそれぞれ社会的にも地理的にも分断されて存在しており、両者の相互作用は限定的であった。個々の機械の間での差異がそれほど問われない段階においては、西洋社会由来の科学的知識を体化した存在という、本来は近世商家経営と親和的ではない機械の性質も、初期の機械商にとって深刻な問題を提起しなかったのである。

しかし、すでに機械を導入した相手に、それを更新して機械を導入することを要請しなければならなくなった段階において、機械商およびその店員は機械そのものに関する知識をより多く備えていく必要に迫られた。なぜならば、より「優れた機械」への代替を促す上では、個々の機械についての差異を説明する信憑性のあるロジックを売り手が買い手へ提供することを求められた為である。こうして、機械市場が成熟化していく中で、生産と消費に関する二種の知識が機械商経営の内部で統合されたのである。

機械というモノが本来備えていた「異質性」が問題化したのはまさにこの段階においてであった。科学や技術に関わる知識が機械商の営業において重要となる中で、それらの知識が経営体としての商店にではなく、店員に体化されるものであるが故に、店員の統制が機械商にとっての経営上の課題となったのである。

勿論、本論文で得られた知見は、これまでほとんど知られることのなかった明治日本の機械商の実情について、ほんの一端を明らかとしたものでしかない。本論の知見を一般化する為には、東京・横浜に限定されず、大阪・神戸や地方部などより広範な地域について、機械商の動向を検討していく必要がある。とりわけ、90年代以降の明治期国内機械工業の発達状況に関する先行研究の蓄積に対して、こうした国産機械器具類の流通に関する調査は断片的な言及に留まっており(鈴木,1996;飯塚,2007)、より包括的な調査が望まれる。また、本論の議論についてもより詳細かつ具体的なデータによって補強される必要があり、実証面で極めて多くの限界を伴うものであることは言うまでもない。

《引用文献》

- 麻島昭一(2001), 『戦前期三井物産の機械取引』日本経済評論社  
—(2003), 「戦前期三井物産の学卒社員採用—明治後期・大正期を中心として—」『専修経営学論集』第75号
- Appadurai, Arjun(1986), Introduction: commodities and the politics of value. In Appadurai, Arjun ed. *The social life of things: Commodities in cultural perspective*, 3-63. Cambridge: Cambridge University Press.
- 石井寛治(1984), 『近代日本とイギリス資本』東京大学出版会。
- 上村雅洋(1992), 「近江商人の雇用形態」安岡重明・藤田貞一郎・石川健次郎編『近江商人の経営遺産—その再評価—』同文館出版。
- 内田星美(1979), 「明治後期民間企業の技術者分布—大学・高工卒名簿に基づく統計的研究—」『経営史学』第14巻第2号。  
—(1990), 「技術移転」西川俊作・阿部武司編『日本経済史 第4巻 産業化の時代(上)』岩波書店。
- 岡部桂史(2003), 「戦間期日本農業機械工業の展開」『経営史学』第38巻第1号。
- 斉藤修(2002), 『江戸と大阪—近代日本の都市起源』NTT出版。
- 沢井実(1995), 「重化学工業化と技術者」宮本又郎・阿部武司編『日本経営史 第2巻 経営革新と工業化』岩波書店。  
—(2000a), 「中小機械工業の展開と技術教育・公設試験研究機関・機械商・機械工具商街の役割」『大阪大学経済学』第49巻第2号。  
—(2000b), 「明治後期の工作機械工業」『大阪大学経済学』第50号第1号。
- 鈴木淳(1996), 『明治の機械工業』ミネルヴァ書房。
- 千本暁子(1986), 「明治期における工業化と在来的雇用関係の変化」『社会経済史学』第52巻第1号。  
—(1989), 「三井の長期勤続奨励策の史的考察」『経営史学』第23巻第4号。
- 長島修(1998), 「明治期鉄鋼問屋の成立と展開—大阪鉄商津田勝五郎商店の成立と展開—」『経営史学』第32巻第2号。
- 日本経営史研究所(2002), 『関東の電気事業と東京電力—電機事業の創始から東京電力50年への軌跡』東京電力株式会社。
- 南亮進(1976), 『動力革命と技術進歩—戦前期製造業の分析—』東洋経済新報社。
- 飯塚陽介(2007), 「近代東京における機械商の工場自営—塚本藤三郎商店を中心に—」『経営史学』第42巻第2号。
- 安岡重明・千本暁子(1995), 「雇用制度と労務管理」安岡重明・天野正敏編『日本経営史 第1巻 近世的経営の展開』岩波書店。
- 由井常彦(1958), 「わが国における近代的同業組合の形成—中小企業組合史の序章として—」『経営論集』9集。
- Yonekawa, Shin'ichi(1984), University Graduates in Japanese Enterprises before the Second World War, *Business History* 26, no.2

表1:1884・5年前後東京の主な「機械屋」

名前	屋号	住所	取扱商品
児島喜三郎	児島屋	京橋区尾張町二丁目一五番地	諸機械及船具金物
水崎鐵五郎	山田屋	京橋区炭町二番地	諸機械船具銅鉄類
渡辺与助	伊勢屋	京橋区本材木町三丁目三十一	古銅鉄商諸機械類
服部平次郎	三河屋	神田区鍋町十九番地	蒸気機械船具鉄類
尾崎長三郎	尾崎屋		
田島為助	美濃屋	京橋区銀座二丁目十番地	諸機械及船具鉄物
桑原禎次郎	近田商店	京橋区南佐枝木町七番地	蒸気機械西洋船具
小野寺敬治	藍谷商店	京橋区銀座三丁目十番地	蒸気機械西洋船具
中北庄吉	山田屋	京橋区尾張町新地五番地	諸機械及建築金物
中北米吉	山田金庫店	京橋区銀座三丁目三番地	金庫製造販売蒸気機械 及西洋船具商
三村榮藏		神田区鍛冶町十一番地	銅鉄物商
大塚良城	大塚商店	神田区鍛冶町二丁目四番地	猟銃附属品類
森竹五郎	森竹商店	京橋区尾張町二丁目十九番地	機械銅鉄物商
吉田勘助	近江屋	京橋区三十間堀二丁目九番地	銅洋鉄問屋
	川崎船具店	京橋区三十間堀	
	濱崎商店	京橋区新肴町	
沖牙太郎	沖金物商店	京橋区新肴町十九番地	電機及諸機械製造
飯田喜舞	尾張屋	日本橋区本石町四丁目一番地	蒸気機械西洋船具
笛木重助	横田屋	京橋区東湊町一丁目二番地	和洋船具蒸気機械商 兼舩其他船汽船回航業
大高政兵衛	麻屋	京橋区東湊町一丁目	蒸気機械船具各種製鋼販売
大村五左衛門	大野屋	京橋区東湊町一丁目十番地	麻苧船具問屋
宇田川清兵衛	萬屋	京橋区南八丁堀三丁目六番地	麻苧船具糠塩問屋

(出所)園村道太郎の回顧(佐藤貞雄編『機械商秘史』工業読物社、1940年)において「機械屋」として挙げられた商人を列挙し、『東京諸営業員録』より屋号、住所、取扱商品を補完した。一部商人については『日本全国商工人名録』の初版(1891年)および第2版(1898年)を参照した。(賀集三平編『東京諸営業員録』1894年、飯塚書店)



表2:機械輸入高に占める横浜港のシェア(金額ベース)

	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895	1896	1897
汽車	100%	100%	60%	83%	91%	78%	36%	46%	75%	48%	62%	59%	54%	72%
写字機	11%	46%	76%	94%	86%	92%	93%	94%	86%	92%	96%	94%	94%	88%
発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34%	77%	64%	72%
鋸山機	0%	2%	77%	83%	93%	65%	49%	51%	61%	26%	41%	40%	26%	37%
製紙機	85%	80%	84%	68%	88%	98%	63%	18%	63%	88%	58%	56%	75%	51%
印刷機	99%	91%	97%	95%	84%	79%	75%	98%	50%	49%	52%	97%	53%	79%
鋸木機	66%	68%		100%	100%	87%	84%	49%	37%	70%	87%	56%	71%	71%
縫衣機	34%	60%	45%	46%	31%	50%	75%	77%	41%	34%	37%	30%	31%	31%
紡績機	37%	0%	4%	44%	31%	34%	21%	17%	13%	8%	13%	12%	19%	19%
電信機	27%	82%	12%	82%	96%	96%	85%	84%	80%	66%	16%	84%	87%	42%
鑄字機	—	100%	0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
織布機	97%	46%		84%	31%	76%	73%	30%	28%	90%	40%	21%	68%	77%
其他諸機械	68%	51%	61%	78%	51%	56%	51%	47%	51%	37%	45%	27%	48%	39%
唧筒器	38%	36%	49%	27%	47%	32%	52%	53%	17%	57%	67%	46%	53%	23%
汽罐汽機	64%	33%	68%	56%	51%	74%	53%	53%	70%	30%	59%	55%	24%	43%
全体	74%	44%	57%	65%	51%	59%	42%	41%	46%	24%	35%	35%	39%	44%
全体②(注2)	71%	58%	62%	68%	63%	67%	48%	48%	56%	43%	55%	48%	49%	54%

(出所)『大日本外国貿易年表』各年版より

(注1)附属品類、部分品を含む。

(注2)紡績機・織布機を除外した横浜港のシェア。

表 3:3 商社の営業業種欄表記の変遷(1875~1890)

店名	1875年	1880年	1885年	1890年
T.Rose & Co. (107→113)	Engineers, &c.	Iron Merchants, General Engineers and Commission Agents.	Iron Merchants, General Engineers and Commission Agents	Iron Merchants, General Engineers and Commission Agents.
Annand & Co. (55→44)	—	Iron Merchants and Importers	Iron Merchants and Importers	—
Whitfield & Dowsons (69)	Yokohama Iron Works, Engineers, & c	Yokohama Iron Works	Yokohama Iron Works.	Yokohama Engines & Iron Works, Limited.

(出所) *The Japan Gazette HongList & Directory, Japan Gazette, Yokohama*による。なお、同資料は1879年以降は *The Japan Directory* に改称している。